

2017年7月28日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2018年3月期第1四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2018年3月期第1四半期(2017年4-6月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,608億円、税前利益は774億円、当社株主に帰属する当期純利益は569億円となりました。

代表執行役社長 グループCEO永井浩二のコメントです。

「このたびの九州北部豪雨により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。

第1四半期は、ビジネスセグメント以外の利益貢献が減少し、前四半期比で減益となりましたが、ビジネス3セグメント合計では増益で、海外についても、5四半期連続で税前黒字を達成しました。

各ビジネスを個別に見ますと、営業部門は、市場環境の回復を受けてお客様の投資マインドが改善し、セカンダリーマーケットでの株式や投資信託の買付が増加したほか、投信純増や投資一任純増の継続もあり、ストック収入が伸長しました。アセット・マネジメント部門は、市場要因や投資信託への資金流入により、運用資産残高が3四半期連続で過去最高を更新しました。ホールセール部門においては、インベストメント・バンキングがファイナンス案件の減少等により減収となりましたが、グローバル・マーケットが、引き続き、リスク管理を徹底する中で、顧客アクティビティの回復を受けて、収益拡大に貢献しました。

当社は、『Vision C&C』のスローガンの下、持続的な成長を実現できるよう、お客様のニーズや社会の変化を迅速に捉え、自らのビジネスを果敢に変革し、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』としての揺るぎない地位を確立していきます。」

当四半期決算のポイント

- 当四半期は、地政学リスクの高まりから全般的に低調なスタートとなりましたが、その後日米の経済指標も堅調に推移するなど徐々に不透明感が薄れ、株式市場が回復しました。当社の収益も月を追うごとに回復し、当四半期の収益合計は3,608億円と前四半期比3%の増収となりました。
- 3セグメント合計の税前利益は638億円と、前四半期比2%増加しました。ビジネスごとに強弱はありますが、2017年3月期の第1四半期以降、600億円を超える水準で底堅く推移しています。
- 海外では、ボラティリティが低く難しい収益環境が続くなか、リスクとコスト管理を徹底したことで、3地域合計の税前利益は155億円と、5四半期連続での黒字を達成しました。
- 一方、全社の税前利益は、3セグメント以外からの利益貢献が減少したこともあり、前四半期比6%減の774億円となりました。当期純利益は前四半期比7%減の569億円、年換算したROEは8.1%、当四半期のEPSは15円77銭でした。
- 当四半期末現在の連結貸借対照表の資産合計は44.5兆円、株主資本は2.8兆円でした。当四半期末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は19.1%、連結普通株式等Tier 1比率は18.1%となっています。

	2018年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,608億円	+3%	+7%
税前利益	774億円	△6%	+23%
当社株主に帰属する 当期純利益	569億円	△7%	+21%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,017億円、税前利益は249億円と、前四半期並みの収益水準を維持しました。マーケットの回復に伴ってお客様の投資マインドが改善し、特にセカンダリーマーケットでの株式買付や、投資信託の募集買付が回復しました。

投資信託は、インド株式、ビッグデータなどのテーマ型商品、インカム重視の低リスク商品に資金が集まり、募集買付・残高ともに伸長しました。投資一任の残高も純増を伴って2.5兆円を突破するまでに拡大しました。このような資産残高拡大の取り組みに市場要因も重なって、年換算したストック収入は809億円と、着実に増加しています。

	2018年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,017億円	△1%	+21%
税前利益	249億円	△3%	+187%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は281億円、税前利益は136億円となりました。運用資産残高が46.1兆円と、3四半期連続で過去最高を更新し、運用報酬を押し上げました。アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下「ACI」)関連の損益も部門業績に貢献しました。

投資信託ビジネスでは、ETFや地域金融機関向け私募投信等に引き続き資金が流入しました。また、株式投信の時価総額の上昇もあり、野村アセットマネジメントの公募投信シェアは26%を超える水準まで上昇しました。当社とACI双方向の運用商品の供給が実現するなど、グローバルな協業も進んでいます。

	2018年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	281億円	+21%	+8%
税前利益	136億円	+56%	+11%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,793億円、前四半期比5%の増収でしたが、収入に応じた賞与引当の増加や繰延報酬に係る費用の増加により、税前利益は前四半期比10%減の254億円となりました。

- グローバル・マーケットは、ボラティリティが低く難しい市場環境の中でリスク管理を徹底し、当四半期後半の顧客の投資活動の回復をビジネス機会としての的確に捉えたことで、収益が拡大しました。フィクスト・インカムは新興国関連ビジネスや主要国の為替ビジネスが回復し、前四半期比11%の増収となりました。エクイティは、日本と米州でデリバティブの収益が増加して前四半期比3%の増収でした。
- インベストメント・バンキングは、ファイナンス案件が減少する日本の季節要因もあり前四半期比では減収でしたが、前年同期比ではすべての地域が増収でした。日本ではDCM案件が増えているほか、企業が保有する株式の売却案件などのソリューション・ビジネスも収益に貢献しています。海外では、部門間・地域間の連携がさらに進み、M&Aの複合化案件や、為替・金利ヘッジなどのソリューション・ビジネスが伸び、海外グロス収益が着実に増加しています。

	2018年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,793億円	+5%	△6%
税前利益	254億円	△10%	△46%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>) に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2017年7月28日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ (<http://www.nomura.com/jp/>) を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2018年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2017年7月28日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。